



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日

上場会社名 アルインコ株式会社
コード番号 5933

上場取引所 東

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)岸田 英雄

(TEL)06-7636-2222

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

配当支払開始予定日 平成28年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,818	3.7	3,189	28.3	3,661	△2.7	2,299	2.3
27年3月期	42,243	7.4	2,484	△18.0	3,761	△1.4	2,246	△2.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,236百万円(△57.0%) 27年3月期 2,875百万円(15.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	112.09	112.08	9.9	8.1	7.3
27年3月期	119.89	119.67	11.2	9.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 92百万円 27年3月期 117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,077	23,813	52.6	1,155.66
27年3月期	44,813	22,697	50.5	1,102.60

(参考) 自己資本 28年3月期 23,703百万円 27年3月期 22,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,789	△4,286	△1,259	5,379
27年3月期	1,590	△5,473	6,182	7,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	694	30.0	3.5
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	738	32.1	3.2
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		31.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 東証一部指定記念配当2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.5	1,730	12.0	1,850	△3.6	1,170	△1.1	57.04
通期	45,000	2.7	3,500	9.7	3,680	0.5	2,360	2.7	115.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	21,039,326株	27年3月期	21,039,326株
28年3月期	528,480株	27年3月期	528,480株
28年3月期	20,510,846株	27年3月期	18,736,907株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,443	3.6	3,087	21.3	3,967	5.4	2,702	19.5
27年3月期	40,022	6.5	2,545	△12.5	3,766	3.6	2,261	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	131 78	131 78
27年3月期	120 72	120 50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,874	22,719	53.0	1,107 66
27年3月期	41,716	20,805	49.9	1,014 36

(参考) 自己資本 28年3月期 22,719百万円 27年3月期 20,805百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策によって企業業績や雇用情勢はゆるやかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の景気減速懸念や資源価格の下落、米国の金融政策転換の影響が意識され、年度末にかけては金融市場の動向が不安定になるなど、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や民間投資が引き続き堅調に推移しました。

このような状況のなか、売上高は住宅機器セグメントを除く3つのセグメントにおいて前期に比べて増加した結果、前期比3.7%増の438億18百万円となりました。

利益面では、営業利益は前期比28.3%増の31億89百万円となりましたが、経常利益は為替差益の減少などによって前期比2.7%減の36億61百万円、当期純利益は前期比2.3%増の22億99百万円となりました。

② セグメント別の状況

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の事業セグメントの利益（又は損失）に基づいております。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)	金額(百万円)	対前期増減率(%)
建設機材関連事業	13,671	0.8	1,707	9.4
レンタル関連事業	14,767	7.6	713	2.8
住宅機器関連事業	10,856	△1.7	565	46.2
電子機器関連事業	4,523	15.5	688	80.8
報告セグメント計	43,818	3.7	3,675	21.6
調整額	—	—	△14	—
連結損益計算書計上額	43,818	3.7	3,661	△2.7

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比0.8%増の136億71百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要により販売は好調を維持しました。

損益面では、高粗利製品の売上高の増加によりセグメント利益が前期比9.4%増の17億7百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比7.6%増の147億67百万円となりました。中高層レンタル部門において機材稼働率が上昇したことやイベント関連機材のレンタル売上が回復したことから、売上高が前期比で増加しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前期比2.8%増の7億13百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比1.7%減の108億56百万円となりました。個人消費が盛り上がり欠けるなか、ホームセンター等の量販店向けアルミ製品の販売が値上げの影響によって前期に比べて減少しました。

損益面では、円安による輸入コストの上昇に対応するため実施した値上げによって、売上総利益率が改善した結果、セグメント利益が前期比46.2%増の5億65百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比15.5%増の45億23百万円となりました。主力の特定小電力無線機の堅調な販売に加えて、デジタル消防無線機関連や防災行政無線関連の販売が好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前期比80.8%増の6億88百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済見通しについては、原油価格や金融市場の動向に不透明感が強く、世界経済の減速懸念が国内景気にも影響を及ぼすことが想定されますが、建設業界を取り巻く環境は中期的に堅調な推移をたどると想定しています。

このような状況のなかで当社グループは、当期に拡張した兵庫第二工場と増設した生産ラインを活用して、社会インフラの改修整備や耐震・リフォームの需要に対して製造・販売を強化してまいります。また、レンタル関連事業においても次世代足場へのレンタル投資を拡大し、業界への浸透と仮設機材レンタル事業の施工コスト削減に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期(累計)予想	対前年同期 増減率(%)	平成29年3月期 通期予想	対前期増減率(%)
売上高	22,000	1.5	45,000	2.7
営業利益	1,730	12.0	3,500	9.7
経常利益	1,850	△3.6	3,680	0.5
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,170	△1.1	2,360	2.7

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は450億77百万円となり、前期末に比べ2億63百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が272億28百万円（前期末比19億55百万円減）、固定資産が178億49百万円（前期末比22億19百万円増）であります。流動資産の主な減少要因は、前期の公募増資等により増加した資金を使用したことによる現金及び預金の減少（前期末比19億円減）であります。固定資産の主な増加要因は、兵庫第二工場拡張などによる有形固定資産の増加（前期末比14億41百万円増）や退職給付に係る資産の増加（前期末比7億75百万円増）であります。

(負債)

当期末の負債は212億64百万円となり、前期末に比べ8億52百万円減少しました。その内訳は、流動負債が138億32百万円（前期末比24億50百万円減）、固定負債が74億31百万円（前期末比15億97百万円増）であります。流動負債の主な減少要因は、短期借入金の減少（前期末比17億7百万円減）であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加（前期末比14億15百万円増）であります。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益が22億99百万円、剰余金の配当7億58百万円、退職給付債務の計算方法見直しによる影響額5億52百万円の計上などにより、238億13百万円（前期末比11億16百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は53億79百万円となり、前期末に比べ19億1百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益が前期比1億39百万円減少し36億15百万円となりました。減価償却費の増加や売上債権の減少が2億93百万円（前期は14億26百万円の増加）となったことなどによって、資金は前期比21億99百万円増加し37億89百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、関連会社への出資による支出が前期比9億97百万円減少したことなどにより、資金の支出は前期比11億87百万円減少の42億86百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、当期は前期に実施した株式発行や自己株式の処分による収入がなかったことや、短期借入金の減少が22億58百万円（前期は23億58百万円の増加）となったことなどから、資金の支出は12億59百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	50.1	52.0	51.7	50.5	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	55.3	64.4	51.1	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.3	2.0	6.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.4	37.1	58.9	34.0	61.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向30%以上を目安として配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

なお、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。既に平成27年11月24日実施済みの中間配当金1株当たり18円と合わせまして、年間配当金は1株当たり36円となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、子会社12社及び関連会社4社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル、DIY用品などの住宅機器の製造・販売、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、これらは各セグメントと同一の区分であります。

建設機材関連事業： 連結財務諸表提出会社（以下アルインコ(株)という）が主として国内の得意先へ製造販売または仕入販売しております。オリエンタル機材(株)もアルインコ(株)の製品を販売しております。また、蘇州アルインコ金属製品有限公司やALINCO(THAILAND)CO.,LTD.が製造した製品を日本国内や中華人民共和国、タイ王国、インドネシア共和国などへ販売しております。

なお、これら海外における製造子会社2社の販売は、中華人民共和国ではアルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司を通して、タイ王国ではSIAMESE SCAFFOLDING CO.,LTD.を通して、インドネシア共和国ではPT. KAPURINDO SENTANA BAJAを通して行っております。

中央ビルト工業(株)との間においては製品の相互供給を通じて、各社の得意先へ販売を行っております。

レンタル関連事業： アルインコ(株)が製造した製品の一部を、自社運用資産として得意先にレンタルしているほか、オリエンタル機材(株)もレンタルを行っております。

東京仮設ビルト(株)は足場工事の施工を行う会社であります。

中央ビルト工業(株)との間においてはレンタル用の仮設機材を相互に供給し、各社の得意先へレンタルしております。

また、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司は中華人民共和国において、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.やSIAMESE SCAFFOLDING CO.,LTD.はタイ王国において、PT. KAPURINDO SENTANA BAJAはインドネシア共和国において、それぞれレンタル事業を展開しております。

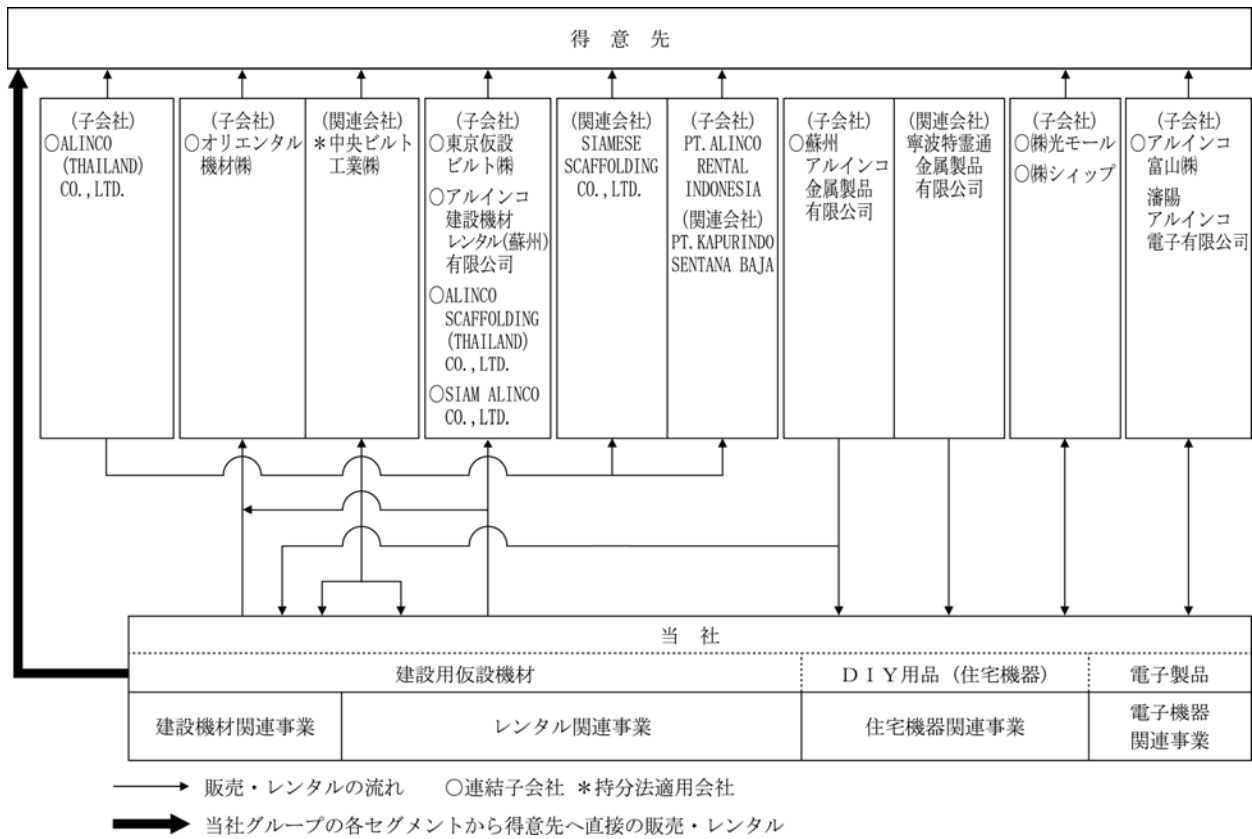
なお、PT. ALINCO RENTAL INDONESIAは、PT. KAPURINDO SENTANA BAJAに機材センターを賃貸しております。SIAM ALINCO CO.,LTD.は、ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD.に出資をしております。

住宅機器関連事業： 蘇州アルインコ金属製品有限公司並びに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ(株)が販売しております。アルインコ(株)はこれら2社以外からも仕入れて販売しております。

(株)光モールは、樹脂等の成型材であるモール材の仕入販売を行っている会社であり、アルインコ(株)からアルミ型材などを仕入れて販売しております。(株)シップは、据置式昇降作業台などの製造販売等を行っており一部はアルインコ(株)も販売しております。

電子機器関連事業： アルインコ(株)が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山(株)に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ(株)が仕入れて販売しております。

また、瀋陽アルインコ電子有限公司はアルインコ(株)から無線通信機器の開発・設計の一部を受託しております。



(注) ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD. は平成28年3月1日付けでALINCO OCT SYSTEM SCAFFOLDING CO.,LTD. が社名変更したものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を経営の基本理念として掲げております。この理念に基づき良質な製品・サービスを幅広く社会に提供し、コンプライアンスに沿った企業活動を通じ適正な利益を確保することを目指しております。また株主への利益還元を重視すると同時に取引先・社員・地域住民等関係各位の信頼と期待に応え社会的責任を果たすことにより、永続的な会社の発展を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「ニッチマーケットでトップ企業に」との経営方針のもと、売上高経常利益率10%を目標とした中期的経営指標を掲げております。経営方針に沿って市場ニーズを的確に把握の上、高付加価値の新製品開発と併せて、コストダウン努力、営業力強化により収益性を高め経営指標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

各事業セグメントとも、マーケット動向、マーケットニーズに即した新製品開発に注力し、販売ルートについても、多元化を進めて取引の深耕と裾野の拡大を目指し、収益基盤の強化を図ります。また、海外事業の割合を高めることで成長戦略に取り組みます。

財務面では自己資本の充実による経営の安定性向上に引き続き配慮する一方で、連結キャッシュ・フローの視点から、グループ全体の投資効率の向上に取り組み、安定した財務構造のなかでの成長を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、原油価格や金融市場の動向に不透明感が強く、世界経済の減速懸念が国内景気にも影響を及ぼすことが想定されますが、建設業界を取り巻く環境は中期的に堅調な推移をたどると想定しています。

このような状況のなかで当社グループは、当期に拡張した兵庫第二工場と増設した生産ラインを活用して、社会インフラの改修整備や耐震・リフォームの需要に対して製造・販売を強化してまいります。また、レンタル関連事業においても次世代足場へのレンタル投資を拡大し、業界への浸透と仮設機材レンタル事業の施工コスト削減に努めてまいります。

当社グループは従来から「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として事業の多角化に取り組み、収益力の強化と環境変化に強い企業体質作りを目指してまいりました。

この方針のもと中長期的には、次のような課題に取り組んでまいります。

① 独創性の高い商品の市場シェア拡大

当社グループの市場におけるポジションと技術力、様々な現場から寄せられるユーザーのニーズを活かして、競争持続性に優れた独自商品の開発に努め、成長分野の発掘に取り組んでまいります。とりわけ当社が開発した次世代足場“アルバトロス”を既存の枠組み足場に代わる機材として、引き続き市場シェアの拡大を図ってまいります。

② 生産能力の拡大

当期に完了した兵庫第二工場の拡張と生産ラインの増設によって、中長期的に国内市場でのシェア拡大を進めてまいります。兵庫第二工場の拡張については、アルミ関連製品生産ラインを新工場棟に集約し生産効率向上を図るとともに、製品倉庫を併設して自社倉庫機能を拡充することで外部保管コストの削減を図ってまいります。また、生産ラインの増設は、需要の旺盛なフック付足場板の増産に対応するもので、納期の短縮化を図り受注機会の増加につなげてまいります。

③ 海外市場への展開強化

当社グループにおいては、すでに中華人民共和国ならびにタイ王国それぞれの国に、仮設機材の販売・レンタルと製造機能の拠点として子会社を設立し事業展開を進めておりますが、インドネシアにおいても仮設機材の販売・レンタルを開始しました。これら拠点間の連携を整備構築し、潜在的に高い経済成長率を持つ東南アジア経済圏において事業の拡大を図ってまいります。

④ 安全管理への取り組み強化

当社は仮設機材施工に関する安全性向上を目的に施工安全管理室を設けております。また、製品安全、機材整備並びに品質に関する取り組みを行うことを目的に製品安全管理委員会を開催しております。これらのサポート体制により各事業部門とも安全に対する取り組みを強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,297,069	5,396,604
受取手形及び売掛金	12,472,986	※4 12,216,583
商品及び製品	5,804,260	5,966,355
仕掛品	784,620	660,434
原材料	1,417,580	1,590,614
繰延税金資産	286,006	469,106
その他	1,127,908	932,894
貸倒引当金	△6,534	△4,447
流動資産合計	29,183,898	27,228,146
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	18,979,880	20,135,490
減価償却累計額	△16,053,362	△16,807,581
レンタル資産(純額)	2,926,517	3,327,909
建物及び構築物	※2 6,522,458	※2 7,530,763
減価償却累計額	△3,780,930	△4,016,907
建物及び構築物(純額)	2,741,528	3,513,855
機械装置及び運搬具	1,395,919	2,331,795
減価償却累計額	△962,975	△1,159,281
機械装置及び運搬具(純額)	432,944	1,172,513
土地	※2 2,934,162	※2 2,971,010
その他	2,754,468	2,430,510
減価償却累計額	△1,886,892	△2,073,810
減損損失累計額	△33,363	△31,024
その他(純額)	834,212	325,676
有形固定資産合計	9,869,365	11,310,966
無形固定資産		
投資その他の資産	73,825	197,564
投資有価証券	※1 3,380,935	※1 3,521,960
長期貸付金	10,136	11,715
破産更生債権等	2,661	478
退職給付に係る資産	975,146	1,750,761
繰延税金資産	7,815	20,287
その他	※1 1,315,644	※1 1,039,030
貸倒引当金	△5,811	△3,528
投資その他の資産合計	5,686,527	6,340,704
固定資産合計	15,629,718	17,849,235
資産合計	44,813,616	45,077,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,153,908	※4 7,422,167
短期借入金	5,562,507	※2 3,854,650
未払法人税等	796,187	527,513
賞与引当金	617,752	619,483
リコール損失引当金	40,207	16,432
その他	1,111,960	1,392,060
流動負債合計	16,282,522	13,832,307
固定負債		
長期借入金	※2 4,757,430	※2 6,172,442
退職給付に係る負債	92,239	112,885
役員退職慰労引当金	211,282	200,415
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	320,755	493,858
その他	315,163	314,944
固定負債合計	5,834,080	7,431,756
負債合計	22,116,603	21,264,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	9,878,939	11,971,371
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	20,880,832	22,973,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,957	202,191
繰延ヘッジ損益	251,343	△254,456
為替換算調整勘定	828,964	611,902
退職給付に係る調整累計額	372,242	170,607
その他の包括利益累計額合計	1,734,508	730,244
新株予約権	25	-
少数株主持分	81,646	109,807
純資産合計	22,697,013	23,813,317
負債純資産合計	44,813,616	45,077,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	28,753,706	29,292,784
レンタル収入	13,490,086	14,526,192
売上高合計	42,243,793	43,818,976
売上原価		
商品及び製品売上原価	20,992,112	20,809,119
レンタル原価	9,368,087	10,560,680
売上原価合計	※1 30,360,200	※1 31,369,799
売上総利益	11,883,592	12,449,177
販売費及び一般管理費	※2 9,398,703	※2 9,260,021
営業利益	2,484,888	3,189,155
営業外収益		
受取利息	9,198	13,698
受取地代家賃	63,537	63,104
為替差益	1,003,982	221,383
作業屑等売却益	63,434	60,291
持分法による投資利益	117,999	92,142
その他	136,056	128,801
営業外収益合計	1,394,208	579,421
営業外費用		
支払利息	53,921	53,916
支払地代家賃	24,460	24,460
株式交付費	16,412	-
その他	23,137	29,047
営業外費用合計	117,931	107,424
経常利益	3,761,166	3,661,153
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 1,099	※3 3,900
投資有価証券売却益	44,218	-
持分変動利益	252	-
特別利益合計	45,571	3,900
特別損失		
有形固定資産除売却損	※4 10,993	※4 49,766
無形固定資産除売却損	※5 1,245	-
土地整備費用負担金	※6 39,762	-
特別損失合計	52,001	49,766
税金等調整前当期純利益	3,754,736	3,615,287
法人税、住民税及び事業税	1,457,339	1,191,316
法人税等調整額	105,222	171,600
法人税等合計	1,562,562	1,362,916
少数株主損益調整前当期純利益	2,192,173	2,252,371
少数株主損失(△)	△54,144	△46,701
当期純利益	2,246,318	2,299,072

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,192,173	2,252,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,943	△76,776
繰延ヘッジ損益	197,744	△505,799
為替換算調整勘定	351,194	△228,796
退職給付に係る調整額	-	△201,635
持分法適用会社に対する持分相当額	3,320	△2,989
その他の包括利益合計	※1 683,202	※1 △1,015,998
包括利益	2,875,376	1,236,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,922,886	1,294,809
少数株主に係る包括利益	△47,509	△58,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,571,558	3,313,716	8,370,792	△510,247	16,745,820
当期変動額					
新株の発行	790,038	790,038			1,580,076
剰余金の配当			△681,987		△681,987
当期純利益			2,246,318		2,246,318
連結範囲の変動			△56,184		△56,184
自己株式の処分		708,669		338,119	1,046,788
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
当期変動額合計	790,038	1,498,708	1,508,146	338,119	4,135,012
当期末残高	6,361,596	4,812,424	9,878,939	△172,128	20,880,832

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	147,693	53,598	375,599	—	576,892	177	54,618	17,377,508
当期変動額								
新株の発行								1,580,076
剰余金の配当								△681,987
当期純利益								2,246,318
連結範囲の変動								△56,184
自己株式の処分								1,046,788
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	134,263	197,744	453,364	372,242	1,157,616	△152	27,028	1,184,492
当期変動額合計	134,263	197,744	453,364	372,242	1,157,616	△152	27,028	5,319,504
当期末残高	281,957	251,343	828,964	372,242	1,734,508	25	81,646	22,697,013

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	9,878,939	△172,128	20,880,832
会計方針の変更による 累積的影響額			552,260		552,260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,361,596	4,812,424	10,431,200	△172,128	21,433,093
当期変動額					
剰余金の配当			△758,901		△758,901
当期純利益			2,299,072		2,299,072
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,540,171	—	1,540,171
当期末残高	6,361,596	4,812,424	11,971,371	△172,128	22,973,265

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	281,957	251,343	828,964	372,242	1,734,508	25	81,646	22,697,013
会計方針の変更による 累積的影響額								552,260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	281,957	251,343	828,964	372,242	1,734,508	25	81,646	23,249,274
当期変動額								
剰余金の配当								△758,901
当期純利益								2,299,072
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△79,766	△505,799	△217,062	△201,635	△1,004,263	△25	28,160	△976,128
当期変動額合計	△79,766	△505,799	△217,062	△201,635	△1,004,263	△25	28,160	564,043
当期末残高	202,191	△254,456	611,902	170,607	730,244	—	109,807	23,813,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,754,736	3,615,287
減価償却費	1,986,917	2,427,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△582	△4,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,100	△2,268
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△877	△10,867
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△236,821	△267,483
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△67,239	△23,775
受取利息及び受取配当金	△41,063	△51,201
支払利息	53,921	53,916
株式交付費	16,412	-
為替差損益 (△は益)	△363,491	236,210
持分法による投資損益 (△は益)	△117,999	△92,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,218	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,914	45,865
無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,245	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,426,235	293,978
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,794	2,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,672,070	△174,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,252,161	△1,044,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,632	48,795
その他	△51,557	179,665
小計	3,069,416	5,233,361
利息及び配当金の受取額	55,639	65,581
利息の支払額	△46,764	△61,918
法人税等の支払額	△1,487,772	△1,447,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590,518	3,789,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,202	△1,203
有形固定資産の取得による支出	△4,184,617	△3,857,139
有形固定資産の売却による収入	64,265	15,485
無形固定資産の取得による支出	△47,931	△35,258
投資有価証券の取得による支出	△16,660	△105,937
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	81,461	-
関連会社への出資による支出	△1,100,574	△103,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,734
貸付けによる支出	△234,929	△245,233
貸付金の回収による収入	12,743	15,271
敷金及び保証金の差入による支出	△35,764	△10,573
敷金及び保証金の回収による収入	13,660	8,392
建設協力金の支払による支出	△46,066	△7,161
その他	23,400	24,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,473,214	△4,286,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,358,020	△2,258,020
長期借入れによる収入	4,600,000	5,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,758,444	△3,483,837
少数株主からの株式取得による支出	-	△26,565
株式の発行による収入	1,580,076	-
自己株式の処分による収入	1,046,636	-
少数株主からの払込みによる収入	74,402	3,669
配当金の支払額	△681,554	△758,881
その他	△36,596	△36,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,182,540	△1,259,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,246	△145,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,474,091	△1,901,668
現金及び現金同等物の期首残高	4,643,267	7,281,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	164,232	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,281,591	※1 5,379,922

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成27年7月6日付でタイ王国にSIAM ALINCO CO., LTD. を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。(株)シップは、平成27年12月15日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が813,344千円増加し、利益剰余金が552,260千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
投資有価証券(株式)	2,092,491千円	2,268,393千円
投資その他の資産その他 (出資金)	21,868千円	21,868千円

※2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
(担保資産の種類)		
建物及び構築物	286,735千円	280,338千円
土地	1,172,407千円	1,197,220千円
計	1,459,143千円	1,477,559千円
(担保付債務)		
短期借入金	一千円	10,302千円
長期借入金	1,325,000千円	1,394,120千円
計	1,325,000千円	1,404,422千円

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
受取手形裏書譲渡高	一千円	8,799千円

※4 連結会計年度末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
受取手形	一千円	61,458千円
支払手形	一千円	649,886千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上原価	80,818千円	24,118千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
運送費及び保管費	1,413,486千円	1,370,378千円
人件費	4,459,821千円	4,402,371千円
賞与引当金繰入額	502,927千円	471,923千円
退職給付費用	34,235千円	△20,717千円
貸倒引当金繰入額	1,175千円	△2,709千円
減価償却費	123,370千円	166,534千円

※3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
レンタル資産	— 千円	668千円
建物及び構築物	— 千円	2,782千円
機械装置及び運搬具	1,099千円	259千円
有形固定資産その他	— 千円	189千円
計	1,099千円	3,900千円

※4 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
レンタル資産	1,060千円	532千円
建物及び構築物	4,245千円	7,617千円
機械装置及び運搬具	2,241千円	88千円
有形固定資産その他	467千円	722千円
土地	— 千円	39,154千円
解体撤去費用	2,978千円	1,650千円
計	10,993千円	49,766千円

※5 無形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
ソフトウェア	1,245千円	— 千円

※6 土地整備費用負担金は、過年度に売却した土地に係る地中障害物に対する撤去等の負担金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	227,500千円	△131,065千円
組替調整額	△27,036千円	— 千円
税効果調整前	200,463千円	△131,065千円
税効果額	△69,520千円	54,289千円
その他有価証券評価差額金	130,943千円	△76,776千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	746,132千円	△422,165千円
組替調整額	△442,624千円	△346,732千円
税効果調整前	303,508千円	△768,898千円
税効果額	△105,763千円	263,099千円
繰延ヘッジ損益	197,744千円	△505,799千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	351,194千円	△228,796千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 千円	△433,843千円
組替調整額	— 千円	107,985千円
税効果調整前	— 千円	△325,858千円
税効果額	— 千円	124,222千円
退職給付に係る調整額	— 千円	△201,635千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,320千円	△2,989千円
その他の包括利益合計	683,202千円	△1,015,998千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326	1,530,000	—	21,039,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	1,200,000株
オーバーアロットメントによる第三者割当による増加	330,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,566,580	—	1,038,100	528,480

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による自己株式の処分による減少	1,000,000株
ストックオプションの行使による減少	38,100株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年9月6日取締役会決議分 新株予約権	普通株式	44,400	—	38,100	6,300	25
合計			44,400	—	38,100	6,300	25

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	305,189	17.0	平成26年9月20日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	389,706	19.0	平成27年3月20日	平成27年6月1日

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,039,326	—	—	21,039,326

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,480	—	—	528,480

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年9月6日取締役会決議分 新株予約権	普通株式	6,300	—	6,300	—	—
合計			6,300	—	6,300	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	389,706	19.0	平成27年3月20日	平成27年6月1日
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成27年9月20日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	369,195	18.0	平成28年3月20日	平成28年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
現金及び預金勘定	7,297,069千円	5,396,604千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△15,478千円	△16,681千円
現金及び現金同等物	7,281,591千円	5,379,922千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子・脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

第1四半期連結会計期間より、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において輸入取引に利用する為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、経営管理上利用する損益としております。これによりセグメント利益を、従来の営業利益ベースから、営業利益に為替差損益を調整した数値としております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,560,066	13,720,253	11,046,535	3,916,936	42,243,793	—	42,243,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,232,465	28,994	1,434,724	32,957	3,729,143	△3,729,143	—
計	15,792,532	13,749,248	12,481,260	3,949,894	45,972,936	△3,729,143	42,243,793
セグメント利益 又は損失(△)	1,560,167	693,949	387,050	380,985	3,022,152	739,013	3,761,166
セグメント資産	15,181,582	7,708,071	7,721,562	3,330,464	33,941,680	10,871,935	44,813,616
その他の項目							
減価償却費	217,707	1,549,120	100,359	88,696	1,955,884	31,032	1,986,917
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,403,238	2,180,196	71,974	96,989	3,752,397	699,237	4,451,635

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額739,013千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,671,391	14,767,789	10,856,519	4,523,276	43,818,976	—	43,818,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,957,454	19,803	950,086	29,944	2,957,288	△2,957,288	—
計	15,628,845	14,787,592	11,806,606	4,553,221	46,776,265	△2,957,288	43,818,976
セグメント利益 又は損失(△)	1,707,431	713,166	565,808	688,782	3,675,189	△14,036	3,661,153
セグメント資産	16,103,237	8,347,306	7,336,672	3,354,487	35,141,703	9,935,677	45,077,381
その他の項目							
減価償却費	423,444	1,749,821	113,999	90,570	2,377,837	49,732	2,427,570
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,288,796	2,110,884	82,098	107,267	3,589,046	389,009	3,978,056

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額△14,036千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,972,936	46,776,265
セグメント間取引消去	△3,729,143	△2,957,288
連結財務諸表の売上高	42,243,793	43,818,976

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,941,680	35,141,703
全社資産(注)	10,871,935	9,935,677
連結財務諸表の資産合計	44,813,616	45,077,381

(注) 全社資産は、主に親会社における余資運用資産(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,955,884	2,377,837	31,032	49,732	1,986,917	2,427,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,752,397	3,589,046	699,237	389,009	4,451,635	3,978,056

(注) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかるものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
7,431,916	809,007	1,628,441	9,869,365

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
9,148,641	702,382	1,459,941	11,310,966

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	1,102円60銭	1,155円66銭
1株当たり当期純利益	119円89銭	112円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119円67銭	112円08銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,246,318	2,299,072
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,246,318	2,299,072
普通株式の期中平均株式数(株)	18,736,907	20,510,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	33,807	1,058
(うち新株予約権(株))	(33,807)	(1,058)

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	22,697,013	23,813,317
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,672	109,807
(うち新株予約権(千円))	(25)	(—)
(うち少数株主持分(千円))	(81,646)	(109,807)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	22,615,341	23,703,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,510,846	20,510,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。